

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18646

研究課題名(和文) RTIモデルによる保幼小連携のためのアプローチカリキュラムに関する研究

研究課題名(英文) A study of approach curriculum based on RTI model for transition to school

研究代表者

七木田 敦(Nanakida, Atsushi)

広島大学・教育学研究科・教授

研究者番号：60252821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は幼稚園保育所にて「アプローチカリキュラム」を受けた年長児の小学校での学校適応について、RTIモデルを範としたプログラムの実行性についてあきらかにするものであった。これまで、幼稚園保育所、小学校一年生の担任、そして就学する幼児を持つ保護者を対象に、アンケート調査及びインタビューを実施した。その調査に含まれるのは、RTI研究より示唆された、(1)アプローチカリキュラムで習得した「学びの構え」の就学後の影響について、(2)対象児童の学校適応状況について、であった。調査の結果、RTIモデルに基づいたアプローチカリキュラムの有効性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究がめざすRTIモデルによるアプローチカリキュラムを、就学準備に段階制を導入することで、すべての幼児をもれなく対象とし、「学びに対する構え」から「学びの基礎力の育成」を焦点化した指導プログラムを実施できる点で、これまでになかった保幼小連携のためのアプローチカリキュラムとなることができる。また「小1プロブレムの予防」となりうるということ、またすべての子どもを対象としている点がこれまでの実践や研究と一線を画する。本研究はたんに就学前教育の新たなあり方を提示するだけでなく、わが国の課題である「子どもの貧困」の解決、あるいは、その後の人生を決定するような要因を提示できる可能性を有している。

研究成果の概要(英文)：There is a "step" between childcare/education before preschool and elementary school education, and it is difficult to teach, for example, "first grade problem" cases have been reported. The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) started curriculum (first grade in elementary school). This research proposed the practice of a nursery school connection program called the approach curriculum (5-year-old children). Studies in elementary school and efforts have been reported on the curriculum, but a few on the approach curriculum. There are only case reports. Therefore, in this study, RTI (Response to Intervention: Sensitivity to educational potential) was applied to target infants who "need developmental consideration". The purpose of this study was to create a stepwise approach curriculum and verify its effectiveness.

研究分野：幼児教育学

キーワード：幼児教育 保幼小接続 スタートカリキュラム アプローチカリキュラム

## 1. 研究開始当初の背景

現在、幼児教育に注目が集まっている。幼少期に積極的に教育すべきか。そうでないのか。幼少期に適切な働きかけがないと、どうなるのか。幼児教育の影響で、人生がどう変わるのか？米国で1960年代に実施された「ペリー就学前プロジェクト」で、現実に比較調査されている。経済的に恵まれない3-4才のアフリカ系アメリカ人の子ども達を対象に、毎日平日の午前中は個別に配慮された幼児教育を施し、週に一度午後先生が家庭訪問して指導にあった。この就学前教育は2年間続けられ、その終了後、この実験の被験者となった子ども達と、就学前教育を受けなかった同じような経済的境遇にある子ども達との間で、その後の経済状況や生活の質にどのような違いが起きるのかについて、約40年間にわたって追跡調査をしたというものである。その結果、10才の時点では、就学前教育を受けたグループと、そうでないグループとの間には、IQ(認知能力)の差は見られなかった。また40才の時点では、就学前教育を受けたグループは、そうでないグループに比べて、高校卒業率や持ち家率、平均所得が高く、また婚外子を持つ比率や生活保護受給率、逮捕者率が低かったというものである。特に、幼児期では、いわゆる学力(算数・国語等)などの認知能力に重点を置いた指導よりも、やる気・忍耐力・協調性といった非認知能力が重要であり、その充実が、実は、後の人生を豊かにすると結論づけられている。就学前教育のコストに対する効果として所得や労働生産性の向上、生活保護費の削減等と定義して、その全体の投資収益率を15-17%として、就学前教育はコストパフォーマンスが著しく高い社会投資と結論づけている。同様な見解は、フランス、イギリス、ニュージーランドでも報告されている。それでは就学前教育は、たんにやる気・忍耐力・協調性といった遊びを中心とした非認知能力を育てる活動だけをしていればいいか、というのはわが国の就学前教育を始め多くの誤解がある。たとえば5歳から就学が始まるニュージーランドでは、幼稚園、保育所などにおいて、就学前期には非認知能力を育てる活動を充実させながら、併せて「学びの構え」(learning disposition)を育成することを推奨している。上記、ペリー就学前プロジェクトを実施した米国でも、RTI(Response to Intervention: 教育の可能性に対する敏感性)の必要を認め、用意周到な学習への段階的なアプローチを作成し実施している。

翻って、わが国の就学前教育の実態をみると、歴史的に「遊びを中心とした教育」を標榜してきたため学校教育と大きな格差があったが、さらに近年の「非認知能力の重視」という一面的な風潮を受けて、さらにそのギャップが広がる可能性が高い。

近年わが国では、「こどもの貧困」が大きな課題になっているが、就学前教育と学校教育との接続の失敗はさらにこの問題を深刻にするものである。本研究この点においても、貧困に対処し社会的流動性を促進(貧困層から中間層への自発的移動)するために、就学前に教育の可能性を把握し、教育によって事前分配(恵まれない子どもの幼少期の生活を改善し、学習に向かう体制を整えること)は、社会的包容力を育成すると同時に、経済効率や労働力の生産性を高める上で、単純な再配分よりもはるかに効果的であると考え。

## 2. 研究の目的

就学前の保育・教育と小学校教育の間には「段差」があり、例えば「小1プロブレム」と呼ばれる指導困難事例が報告されてきた。この段差の解消に向け、文科省はスタートカリキュラム(小学校1年生)、アプローチカリキュラム(年長5歳児)とよばれる保幼小接続プログラムの実践を提案している。小学校におけるスタートカリキュラムについては研究や取組が報告されているが、アプローチカリキュラムについては、わずかな事例報告があるだけである。そこで本研究では、米国の特別支援教育で注目されてきているRTI(Response to Intervention:教育の可能性に対する敏感性)の理論を援用し、「発達に配慮を要する」幼児をも対象とした段階的なアプローチカリキュラムを作成し、その効果の検証を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

研究は次の3つのステップで実施された。

### 1. 「アプローチカリキュラム」を実践している保育所・幼稚園・認定子ども園の実態調査(七木田・松井が

担当)おもに「学びの芽生え」の獲得を目的に「アプローチカリキュラム」を取り入れている幼稚園・保育所(北海道1園、盛岡市1園、宝塚市1園、広島市2園)にて訪問調査を実施した。調査は、(1)「アプローチカリキュラム」の内容、(2)保幼小連携の実態、(3)保育者の意識、(4)評価の方法、(5)保護者との連携、についてである。併せて、小学校1年生のクラスに保育経験者を派遣する「学校生活指導員」の制度を実施している東京都立川市の保幼小連携の実態についても訪問調査を実施した。

### 2. ニュージーランド小学校ジュニアクラスにおける「学びの構え」習得のためのカリキュラムの調査

ニュージーランドでは、幼児が5歳になり幼稚園、デイケアセンターを終了した後、本来の小学校での教科学習に慣れさせるための、ジュニアクラスが1年間用意されている。「読み」「書き」などの学習リテラシーの連続性が保障されている。ニュージーランド・ダニーデン市にあるオタ

ゴ大学のダイケアセンター、及び、同市にあるラベンズボウム小学校を訪問し、上記の観点から調査を実施した。同様な視察をカナダ・バンクーバー市でも実施予定である。

3. 保育者、小学校教員に対してのアンケート調査(七木田・松井・大野・真鍋が担当)千葉県、東京都、広島県、大分県の幼稚園(10園)教員(63名)と小学校(12校)教員(112名)を対象に、幼稚園教育(あるいは小学校教育)に対する意識や期待に関するアンケート調査を実施した。アンケート内容は具体的には次のようなものを含む。(1)幼稚園、小学校の相互の連携の実績について。(2)幼稚園(あるいは小学校)に期待すること。(3)小学校教育要領(あるいは幼稚園教育要領)についての理解。(4)連携・接続において「伝えたいこと」「知りたいこと」などであった。

4. 「アプローチカリキュラム」に盛り込む内容の収集し、広島県内の小学校低学年クラスを対象に、大学教員、大学院生、そして保育者による、フォーカスグループインタビューを実施する。これは視察等で収集した「アプローチカリキュラム」として実施している内容・レポートリーをビデオ録画したものを視聴し、意見交換に基づき収集する。収集された内容・レポートリーをもとに、RTIモデルに基づいてカリキュラム内容を策定した。

また「RTIに基づいたアプローチカリキュラム」に基づいて東広島市内のS保育園年長クラスを対象に、平成30年度に精選したアプローチカリキュラムのレポートリー・内容を、保育の実践の中でPDCA(計画-実施-点検-改善)サイクルを有した保育計画として立案した。幼児が取り組みやすいような雰囲気を持続するように配慮するためにプロジェクト学習の手法を用いた。併せてドイツ・ライプツヒ市内の3つの幼稚園において「ドイツの幼児教育カリキュラムに基づいた小学校へのアプローチ」の調査を実施した。

5. 「アプローチカリキュラム」を受けた年長児の小学校での学校適応について、教育実践現場において記録分析を行った。併せて小学校一年生の担任の教員にインタビューを実施した。その際インタビューに含まれるのは、(1)アプローチカリキュラムで習得した「学びの構え」の就学後の影響について、(2)対象児童の学校適応状況について、である(七木田・松井が担当)。2. 「RTIに基づいたアプローチカリキュラム」についての評価を行う(大野・真鍋が担当)・カリキュラムの汎用性について・カリキュラムの効果、妥当性について検討した。

#### 4. 研究成果

本研究がめざしたRTIモデルによるアプローチカリキュラムを、従来の保幼小連携でなされてきた就学準備に段階制を導入することで、すべての幼児をもれなく対象とし、「学びに対する構え」から「学びの基礎力の育成」を焦点化した指導プログラムを実施できる点で、これまでにない保幼小連携のためのアプローチカリキュラムとなる可能性が示唆された。これまで様々な発達特性をもつ子どもを無理なく漸進的に保育所あるいは幼稚園から小学校1年生へ移行させるために様々な実践が行われてきた(河口、七木田2013)。しかし配慮が必要な幼児や独特の認知特性を持つ幼児などの、「学びに対する構え(RTI)が低い」幼児は、アプローチカリキュラムの対象外に置かれ、小学校就学後の留意事項が伝達されるだけで、就学準備という視点での支援がなされることはなかった(河口、七木田2014)。

本研究では、特別に配慮を要する幼児のニーズに合わせるだけでなく、「学びに対する構え(RTI)」を評価・指導することを主眼とすることで、文部科学省の言うところの「学びの基礎力の育成」の達成が目指される点、また「小1プロブレムの予防」となりうるということ、またすべての子どもを対象としている点がこれまでの実践や研究と一線を画する。本研究はたんに就学前教育の新たなあり方を提示するだけでなく、わが国の課題である「子どもの貧困」の解決、あるいは、その後の人生を決定するような要因を提示できる可能性について示唆を与えることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 真鍋健	4. 巻 10
2. 論文標題 子どもの成長をつなぐ保幼小連携 - 障害のある幼児の学びをどう次のライフ ステージにつなげるか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新教育課程ライブラリ.	6. 最初と最後の頁 40 - 43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 七木田 敦、松井剛太、真鍋健
2. 発表標題 保育と特別支援教育の『あわい』 - どうしてうまく繋がらないのか
3. 学会等名 日本保育学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 七木田敦、真鍋健	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学研出版社	5. 総ページ数 160
3. 書名 小学校教師のための気になる子の保護者対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松井 剛太  (Matsui Gota)  (50432703)	香川大学・教育学部・准教授    (16201)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大野 歩 (Ohno Ayumi) (60610912)	山梨大学・大学院総合研究部・准教授  (13501)	
研究分担者	真鍋 健 (Manabe Ken) (10611197)	千葉大学・教育学部・准教授  (12501)	